

経済再生に向けて
～ 緊急事態宣言後を見据えた取組の強化～
参考資料

2021年2月24日

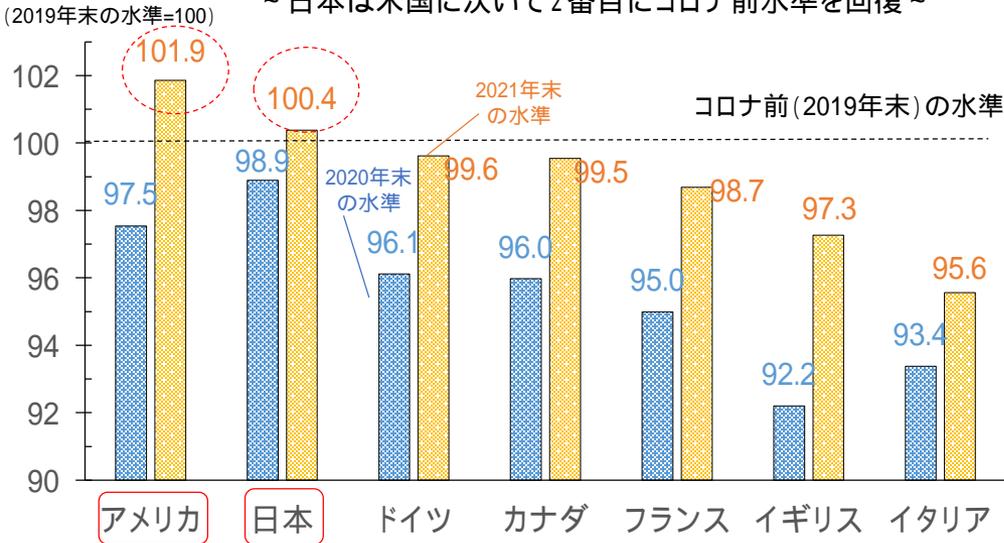
竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

1. 日本及び世界経済の見通し

- IMF世界経済見通し(本年1月改定)では、G7の中でアメリカと日本がいち早くコロナ前の水準を回復。日本の2021年末のGDPの水準は、前回見通し(昨年10月)の4番目から、総合経済対策の効果もあり、今回の見通しでは2番目。
- 10 - 12月期の実質GDPは前期比3.0%(年率12.7%)と高い伸びとなった後、1 - 3月期は感染拡大により民間機関の予測ではマイナス成長が見込まれる。感染拡大を抑えつつ経済の好循環を再起動すべき。

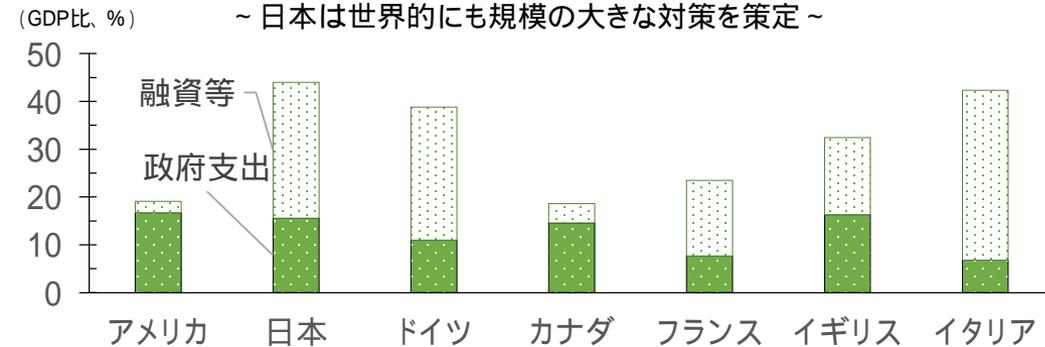
図表1 2020年末(10-12月期)の実質GDP水準とIMFによる2021年末の見通し

～日本は米国に次いで2番目にコロナ前水準を回復～



図表2 各国のコロナに対する経済対策支出のGDP比 (IMF集計値)

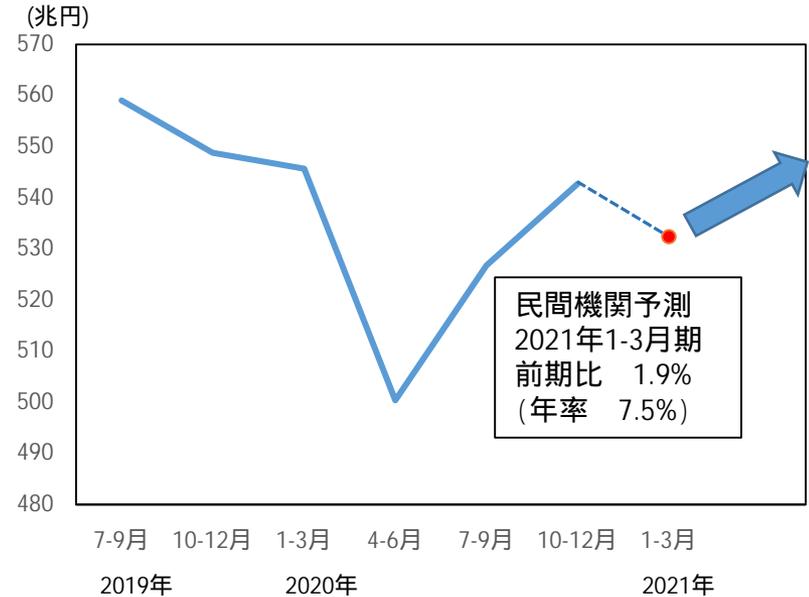
～日本は世界的にも規模の大きな対策を策定～



(備考)
 ・ 図1はIMF World Economic Outlook 2021年1月号により作成。ただし、カナダを除いた各国の2020年末の水準は、2020年10-12月期実績を反映。
 ・ 図2はIMF Fiscal Monitor 2021年1月号により作成。アメリカは現在検討中の1.9兆ドルの経済対策を含まず。

図表3 実質GDPの推移と民間見通し

～10-12月期の高い伸びの後、1-3月期はマイナスが見込まれる～

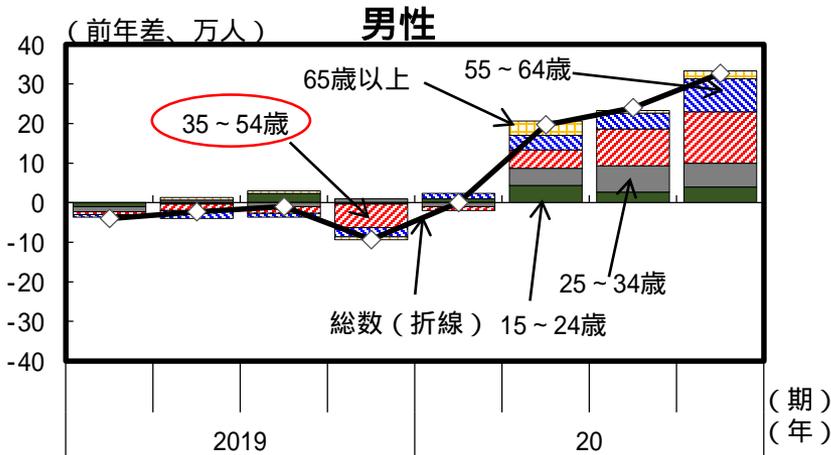


(備考)内閣府国民経済計算。民間機関予測は10 - 12月期GDP一次速報公表後に見通しを公表している16機関の平均値。

2. 雇用の動向

- 1 男性の失業者は35～54歳を中心に全年齢層で増加。10 - 12月期では、失業期間6か月～1年未満の失業者も増加し、4 - 6月の失業者が滞留。女性の失業者は若年層を中心にやや低下。
- 1 就業や就業時間の追加を希望する人は、昨年4月の緊急事態宣言下で大きく増加。今後の動向を注視する必要。

図表4 完全失業者数（男女、年齢別）の推移（前年差）
～男性の失業は35～54歳で幅広く増加～

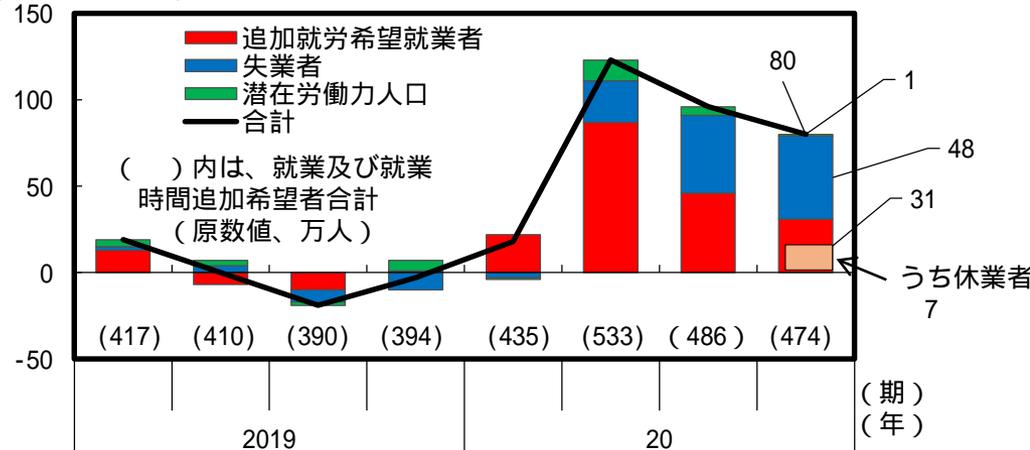


図表5 男性の失業期間別完全失業者数の推移
～コロナ後に離職した人の失業期間が長くなっている～ (万人)

年	期	計	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2年以上
2019	1	102	12	15	12	14	18	26
	2	97	12	19	15	12	10	26
	3	96	14	15	12	15	13	25
	4	93	14	16	10	14	13	23
20	1	99	9	16	16	14	14	28
	2	117	19	23	19	15	13	26
	3	118	20	22	24	16	12	22
	4	124	21	15	18	26	15	26

図表6 就業や就業時間の追加を希望する人（就業状態別）

（前年差、万人）～就業・終業時間追加を希望する人はコロナ下で増加～

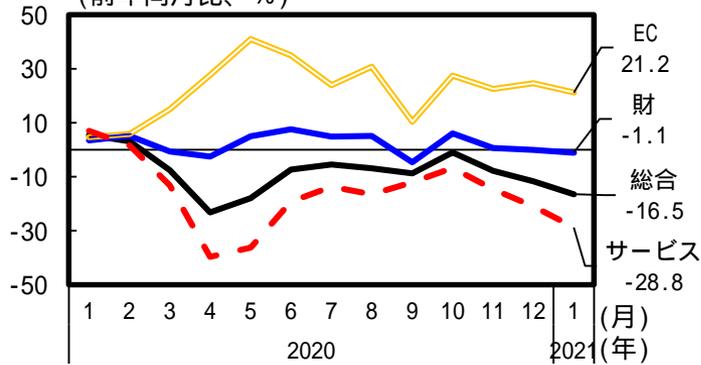


（備考）総務省「労働力調査（基本集計及び詳細集計）」により作成。図表6の「追加就労希望就業者」は、就業者のうち、週35時間未満の就業時間であり、就業時間の追加を希望しており、就業時間の追加ができる者をいう。「失業者」は、就業していない者のうち、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者をいう。「潜在労働力人口」は、就業者でも失業者でもない者のうち、1か月以内に求職活動を行っており、2週間以内に就業できる者、1か月以内に就職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者をいう。

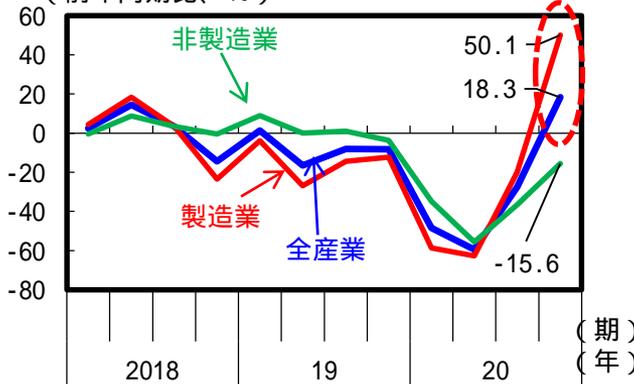
3. 消費・投資の動向

- 1 1月以降、緊急事態宣言下でサービス消費のマイナス幅が拡大する中、オンライン消費は増加が続く。業態転換支援、人手不足部門への円滑な人材移動、規制運用の明確化等により、新たな消費を後押ししていくことが重要。
- 1 昨年10 - 12月期の上場企業の経常利益は、製造業で大幅に改善。企業の現預金は、昨年9月末時点で309兆円(前年差38兆円増)。予算・税制の活用、ESG投資に向けた環境整備等により、投資の活性化につなげることが重要。

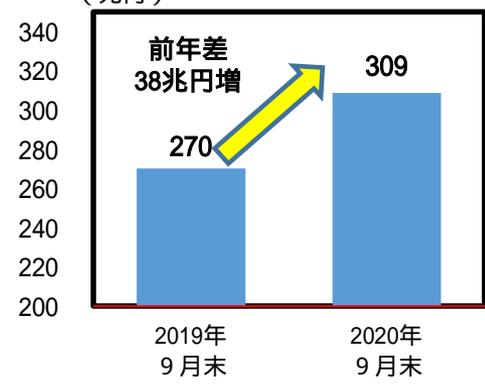
図表7 財・サービス支出の動向
～サービス消費が低下する中でECは好調～
(前年同月比、%)



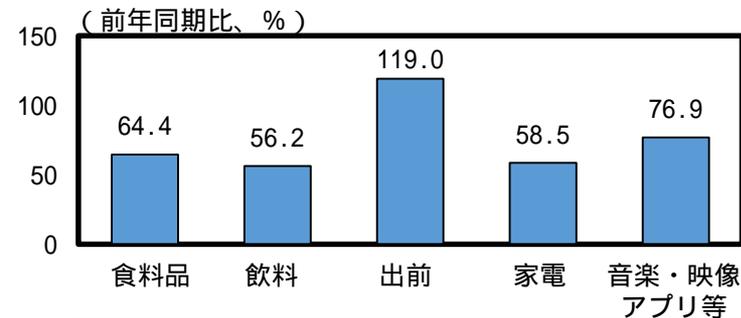
図表9 上場企業の経常利益
～製造業を中心に大きく回復～
(前年同期比、%)



図表10 企業の現預金
～先行き不透明感等もあり増加～
(兆円)

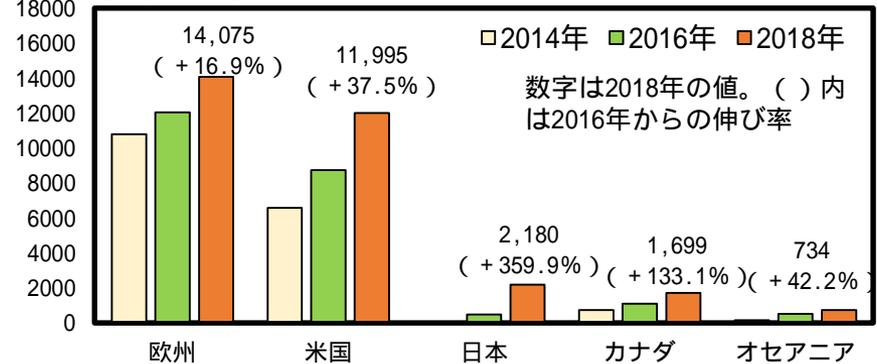


図表8 EC消費の動向(2020年10 - 12月期)
～巣ごもり消費が大幅に増加～
(前年同期比、%)



インターネットを通じて注文した世帯の割合は、2019年12月の45.7%から2020年12月には54.6%へ上昇。

図表11 各国のESG投資の推移
(10億ドル) ～日本のESG投資は近年高い伸び～



(備考) 図表7は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェンピー「JCB消費NOW」により作成。参考系列。2020年2月は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から3.4%pt(=1/29)を控除。なお、2020年9月は、前年同月に消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じていたため、財を中心に前年比が下押しされており、2020年10月は、前年同月に消費税率引上げ後の反動減が生じていたため、財を中心に前年比が押し上げられている点に留意。図表8は、総務省「家計消費状況調査」により作成。二人以上総世帯。図表9は、日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業97.5%、非製造業95.1%(2/15時点)。図表10は、日本銀行「資金循環統計」により作成。図表11は、Global Sustainable Investment Alliance「Global Sustainable Investment Review」により作成。

4. 国際的な連携の強化

- 1 バイデン政権発足により、コロナ対応、気候変動、移民、国際的な同盟関係再建など多くの分野で政策転換が掲げられている。新たな日米関係構築に向け価値観の共有を図り、連携して世界的な課題に対処することが重要
- 1 デジタル化やグリーン成長に向けた連携を強化し、国際標準・ルール作りを主導する必要。

図表12 バイデン政権の重点政策課題と既にとられた措置

○新型コロナウイルス感染症の収束

検査拡大、学校やビジネスの安全な再開、黒人等のコミュニティの支援、ワクチンの公平・効率的な普及等

「100日間マスク着用対策」立ち上げ、WHO脱退手続き停止

○気候変動

科学的見地に基づき、労働者・ビジネス界が自発的にクリーンエネルギー革命を起こせるようにする等

パリ協定復帰、トランプ政権による環境関連規則の見直し

○人種的公平性

連邦機関、政策、犯罪司法、医療・教育アクセス、住宅等様々な面での人種不平等を是正し、全ての人に均等に、潜在能力を発揮できる機会を与える等

○経済

経済的不平等の是正、コロナウイルス感染拡大下で困窮する人々への支援、感染症からの回復に向けた「アメリカ救済計画」の作成、より良い経済の再建、小規模企業の強化や未来の仕事への投資による数百万以上の雇用創出等

総額1.9兆ドルに及ぶ追加経済対策案を発表

○医療

高品質・利用可能な医療の維持・拡大。オバマケアに基づき、医療費を削減・よりシンプルな仕組みに

○移民

公平で秩序だった移民政策は国家をより安全に、強く、繁栄させるとの前提に立ち移民政策を改革

米国・メキシコ国境の壁建設の停止

○グローバル社会での立ち位置の回復

国防力の強化、民主主義国家との同盟関係の再建、アメリカ的価値と人権の勝利、グローバル経済の中でのアメリカの中間層の成功等

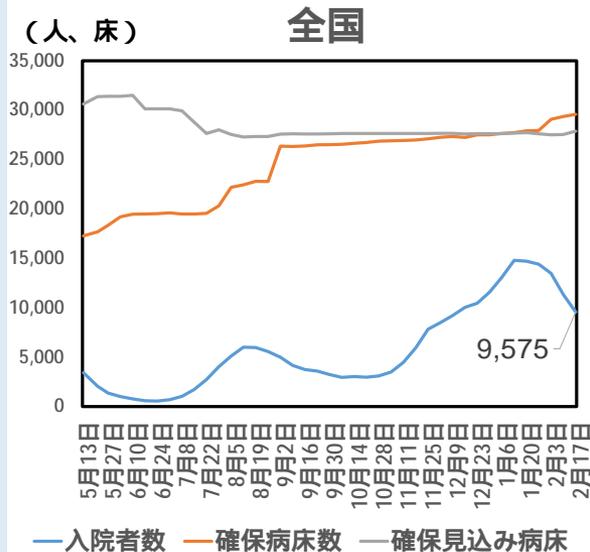
図表13 デジタル化・グリーン成長に向けた国際的課題

	考え得る主な課題
デジタル	(技術開発等の連携) ・ 日米における次世代高速通信に向けた研究開発やセキュリティ等の連携 (通商分野) ・ データの自由な流通に向けた課題への対応(電子手段による情報の越境移転の自由の確保(日EU)、ソースコード開示要求禁止等(RCEP)) (課税) ・ OECDによる国際デジタル課税についての2021年半ばまでの合意
グリーン成長	(技術開発等の連携) ・ 日米欧とのグリーン成長に関連する技術の研究開発等を通じた連携や要素技術の標準化・ルール作りに向けた連携 ・ 新興国における脱炭素化の取組の支援 (通商分野) ・ EUで検討されている炭素国境調整措置への対応 (金融) ・ ESG投資促進に向けた金融資本市場の環境整備に関する国際連携

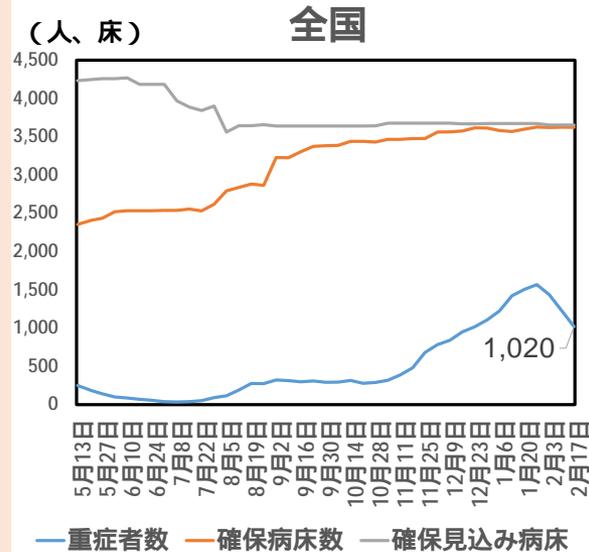
(参 考)

(参考1) 新型コロナウイルスと医療提供体制

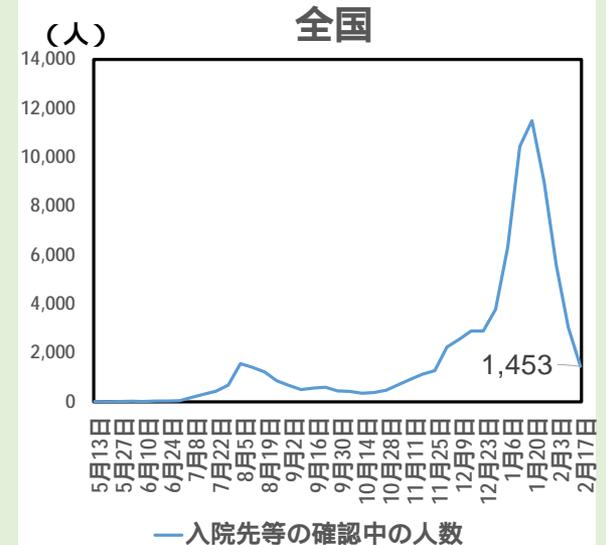
確保病床数と入院者数



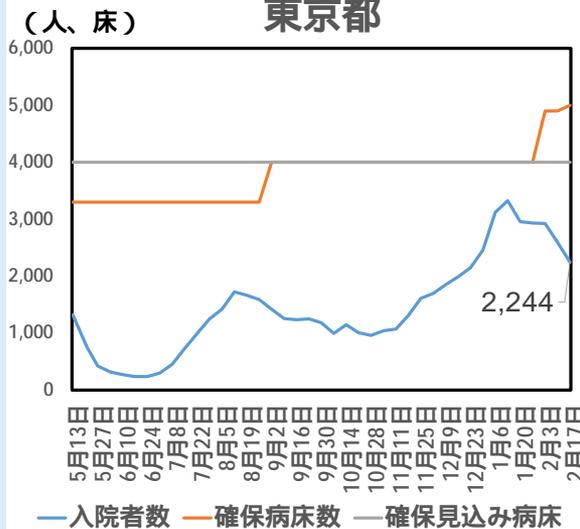
確保病床数と入院者数(うち重症者)



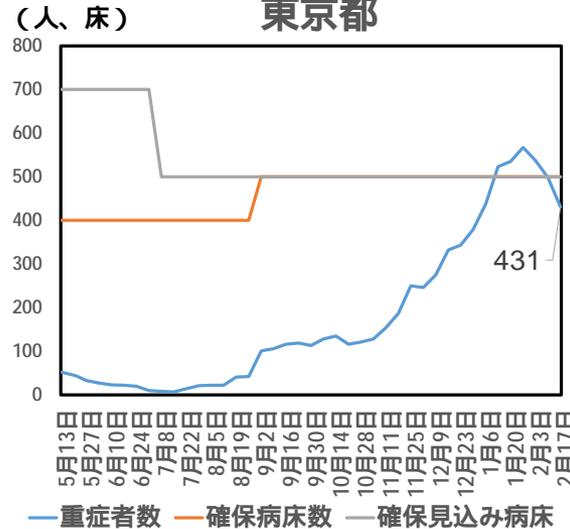
入院先等の確認中の人数



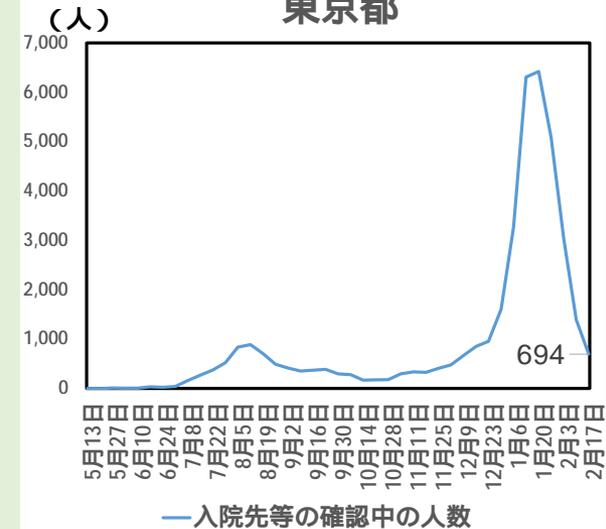
東京都



東京都



東京都



(参考2)リカレント教育・働き方改革の課題

	直面している課題やニーズ	対応の方向性
リカレント教育	<ul style="list-style-type: none">• 労働時間の硬直性、休暇の取得しにくさ等により、働きながら教育訓練機会を確保するのが難しい• 職業訓練・教育の内容が企業や個人の求めるスキルの需要と合っていない• リカレント教育を提供する大学側のインセンティブが弱い• 教育訓練の財源の一部を企業が負担しており、予算制約がある	<ul style="list-style-type: none">• 教育訓練休暇制度や同短時間制度の活用促進(現在取り入れている企業は1割未満)• 短時間講座やオンライン講座の充実• 企業と大学が連携して開発したりカレント教育プログラムの拡大や民間サービスの活用促進• 大学におけるリカレント教育を担う人材の確保や、社会人受け入れのための夜間開校など事務経費負担増に対する支援• 教育訓練の財政基盤の強化・見直し
働き方改革	<ul style="list-style-type: none">• ジョブ型雇用の活用促進• 裁量労働制の活用促進	<ul style="list-style-type: none">• 就業規則においてジョブ型正社員の具体的な契約類型を明確に定め、契約条件として書面化するなど労働条件の明確化の推進• 健康確保を図った上での裁量労働制の類型の追加(現在は企画業務型と専門業務型裁量労働制の2類型)